

世界初の社会価値をここから誕生させるために

成長戦略本部は研究成果の活用やスタートアップ支援などを通じて、
新たな価値創出をめざしています。
本学と社会とのコミュニケーションを深めながら、
寄付などの資金獲得活動を強化したいと考えています。

京都大学基金へのご寄付について

京都大学基金は、本学の教育研究・社会貢献のために活用する
独自財源の充実を目的として 2007 年に設立されました。
以来、基金室を発足して寄付募集活動を行っています。
京都大学全体のために活用する基金のほか、
特定のプロジェクトを支援するためのプロジェクト支援基金などがあります。



京都大学基金
ウェブサイト

ご寄付の方法

▶ウェブサイトからのご寄付



寄付申込フォーム

▶振込用紙によるご寄付

専用の振込用紙のお取り寄せは
京都大学ウェブサイト(右記QRコード)
または電話にてお申し込みください。

京都大学基金事務局
TEL : 075-753-2210



お問い合わせフォーム

Institutional Advancement and Communications

IAC Newsletter

創刊号
Nov. 2024

Contents

| 創刊特別座談会 |

成長戦略本部長に若手スタッフが聞く

活動紹介／お知らせ／京都大学基金へのご寄付について

IAC Newsletter Vol.01 2024 年 11 月発行

発行・編集 京都大学成長戦略本部
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL : 075-753-5555

京都大学 成長戦略本部

創刊特別座談会

室田 浩司
Koji MUROTA
成長戦略本部長

酒井 惇史
Atsushi SAKAI

ソーシャルリレーションズ領域
／エコシステム構築領域

加藤 裕貴
Hiroki KATO

ソーシャルリレーションズ領域・
基金室

徳岡 柚月
Yuzuki TOKUOKA
イノベーション領域

カミーユ ミリアット
Camille MILLIAT
国際展開チーム

成長戦略本部長に若手スタッフが聞く

2024年4月1日、研究果活用とファンドレイジングの機能を統合した「成長戦略本部」が発足しました。

ミッションは、社会と大学とのインターフェースとして新たな価値創出をめざすこと。

成長戦略本部を新設した背景は？ 中長期的な目標は？

成長戦略本部がめざす社会貢献とは？ 人材育成のビジョンは？

などなど、若手スタッフが知りたいあれこれを、本部長にぶつけてみました。

京都大学の成長を担う 「成長戦略本部」を新設

酒井 成長戦略本部が設置されて半年以上が経ちましたが、改めて、成長戦略本部の設立に至る背景や目的などをお聞きかせください。

室田 アメリカの大学の多くは独自の基金を持ち、その運用益などを活用することで研究大学として発展している側面がありますが、日本はその点が遅れています。運営費交付金が年々微減する中で世界の競争に勝ち、研究成果の社会還元を促進するために、基金の拡大をはじめ資金の好循環を生み出す必要があります。そのミッションを果たすべく、成長戦略本部を設置しました。

酒井 国際卓越研究大学の認定を見据えて

いるのでしょうか。

室田 もちろん意識はしていますが、前述の“背景”は厳然として存在しているわけで、国際卓越研究大学の認定の有無に関わらず、京都大学の発展のために必要な組織だと認識しています。

カミーユ 成長戦略本部の短期的、中期的、長期的な目標は何でしょうか。

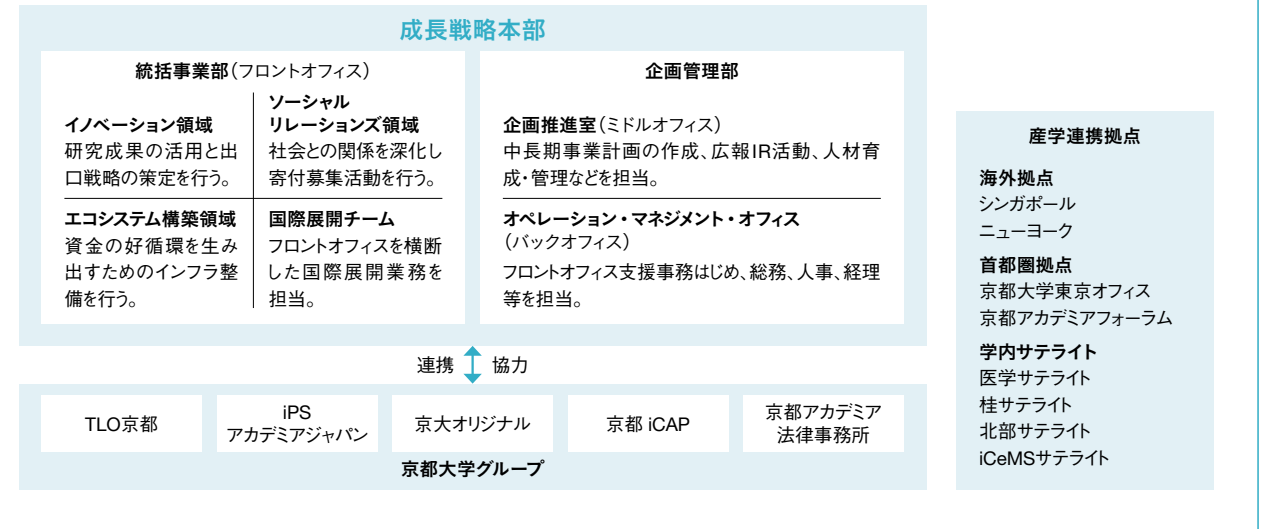
室田 短中期的な目標としては、やはり外部資金の獲得です。外部資金の中心は寄付金、知財収入、キャピタルゲインになります。

長期的な目標は、少なくとも1兆円程度の独自基金を持つこと、そしてその成長を通じて日本の経済や産業に貢献していくことです。具体的に GDP 成長率の何%か、あるいは経済的価値の何兆円単位かを京都大学が生み出

成長戦略本部（IAC Institutional Advancement and Communications）とは

研究力強化のために財政基盤を確立させ、自律的な大学組織への構造改革を進めるために新設しました。個別に活動してきた組織を統合し、ファンドレイジング、知財・イノベーション戦略策定、スタートアップ支援等の機能を一元的に備えています。

大学の知を最大限価値化し、社会価値の創造によって財務基盤を確立して資金の好循環を形成、さらなる成長のために再投資する循環をつくることをめざします。



すことで、日本のみならず世界の豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

酒井 組織体制については、海外の大学も含めてモデルとなる形はあるのでしょうか。

室田 これだけ多くの機能を統合した組織は、国立大学の中でも最大規模です。つまりベンチマークがあるわけではなく、前人未踏の道を進まなければなりません。

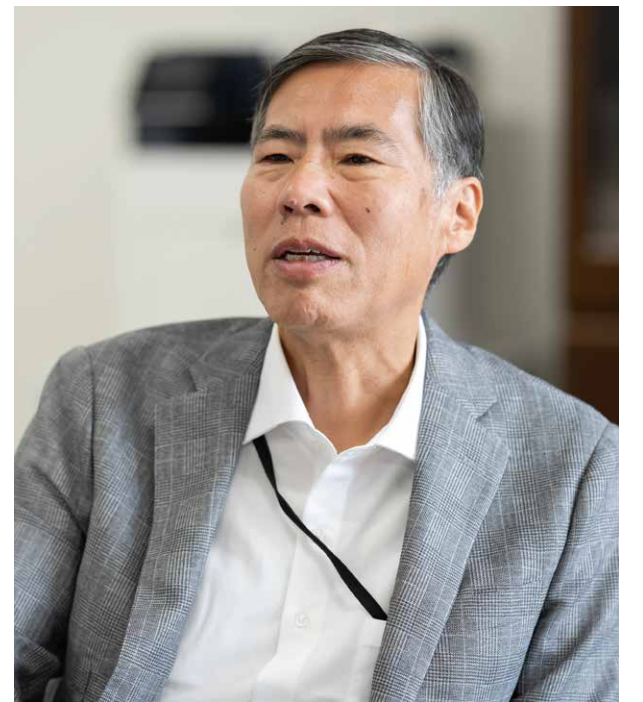
もちろん規模が大きければ良いわけではありません。フラットでアジャイルな組織の中で、学内や社会の動きにフレキシブルに対応して、一人ひとりがプロ意識を持って活動できること。これがめざすべき理想の姿です。

各領域に期待する役割とは？

加藤 成長戦略本部がめざす社会貢献とはどのようなものなのでしょうか。また、その社会貢献のために、ソーシャルリレーションズ領域をはじめ各領域や職種に対して、どのような期待をされますか。

室田 社会貢献にはさまざまな形があります。ライセンス、スタートアップ創出、共同研究などによって、本学の知を産業界に還元することも社会貢献の一つでしょう。

しかし、貨幣価値に換算できないけれど、社会にとって大切な「知」があります。生命倫理や哲学など人文社会科学系の知は、人間が社会で生きていくうえで欠かさない分野と言えるでしょう。それらの重要性を広く社会



室田 浩司 Koji MUROTA

成長戦略本部長、副理事（社会連携・イノベーション推進担当）

学習院大学法学部卒業。2001年、仏 ENPCにて MBA取得。メーカーと投資会社を経て、2013年に京都大学医学研究科特任教授（医学 URA 室長）、2016年に京都大学イノベーションキャピタル株式会社代表取締役社長、2020年に京都大学産官学連携本部長を経て2024年より現職。関西スタートアップアカデミア・コアリションプログラム代表者も務める。中小企業診断士、国際公認投資アナリスト（CIIA）。

に発信し、社会と対話しながらその価値を社会と共有していく。そうした対話の中でいただいた共感を背景に寄付をいただくことが本来の姿であることを、ソーシャルリレーションズ領域は忘れないでください。

徳岡 イノベーション領域についてはいかがでしょうか。

室田 共同研究といえば、これまでは自然科学分野が中心でしたが、最近ではテーマ設定から人文社会科学の知を活かしながら一緒に取り組む大型の共同研究が増えました。なぜなら、大手企業がこれから10年、20年先、何を目的にどのような道を進むのかを考える時には人文社会科学の知が必要であり、そこを一緒に考える重要な存在が大学だからです。その中で全体構想、研究者との組み合わせ、思想形成など、トータルにデザインしていくイノベーションプロデューサーの責任は大きいでしょう。

ライセンスも、社会に実際に活用して役に立たせることで、その分野が社会から注目され、また研究に反映されて研究領域は広がっていきます。それこそが知の循環。知財担当者も大きな役割を持っていることを心にとめてください。

徳岡 知財担当者として、研究者の方と向き合う姿勢についてアドバイスはありますか。

室田 多忙を極める研究者とのコミュニケーションにおいて最も重要なのは、しっかり準備をすることです。研究内容を理解しようとする、その姿勢が必要です。

そのうえで、どの研究領域が知財化できるのか、世界的な状況と照らして論文ベース、事業化の観点でどのポジションにあるのかをまとめたテックシートを用意してインタラクションをする。そういうレベルまでスキルアップをめざしてほしいですね。

ここ数年、進歩がめざましいAIツールも活用しながら、研究者に「いてくれてよかった」と思ってもらえる知財のエキスパートをめざしてください。

徳岡 ハードルは高いですが、がんばります。

酒井 エコシステム構築領域はいかがですか。

室田 実用化部分に資源を費やさなければならぬ企業と、基礎研究が中心になる大学との橋渡しをどこがやるかとなると、スタートアップしかないというのが現実です。イノベーションの基軸は、世界的にもスタートアップが中心になっており、京都大学はスタートアップ支援に相当のエネルギーを注力して取り組まなければならないことを認識してください。

酒井 スタートアップ創出には大学だけ、あるいは大学と企業だけでは難しいところもあると思います。大学をめぐるエコシステムの構築についてはどうお考えですか。

室田 スタートアップの数を増やすことを求める風潮が強なっていますが、京都大学がやるべきはただ数を増

やすことではありません。それよりも世界で戦えるスタートアップを生み出す努力をすべきだと思います。

今、日本のスタートアップがIPO市場に上場しても、高成長を続けられる企業は、残念ながらわずかです。せめて、京都大学から生まれたスタートアップは、上場後も企業価値が向上して世界で戦えるようにしたい。そのためには国内に閉じることなく、グローバルを視野に入れたマーケティングや資金調達が必要です。京都大学はそうしたボーダレスな視点で、海外で活躍する同窓生たちの力も借りながら、エコシステムの構築をめざしたいと思っています。

一方で、成長戦略本部の中からもグローバル化を進める必要があります。

カミュー グローバル化を進めるにあたって、国際展開チームに対してどのような期待をしていますか。学外向けにどんな活動をし、学内にどのような変化を起こしてほしいと考えていますか。

室田 京都大学に限らず、日本の大学は海外の企業や機関とコミュニケーションができていない状況にあるので、国際展開チームには海外とのインターフェースとなってほしい。

また、数多くいる留学生たちをネットワーク化してコミュニケーションを推進してください。せっかく日本に留学して学んでも、日本国内に就職する人は多くありません。優秀でありながら日本語がそれほど得意でないという理由で母国に帰国したり、他国に行ってしまう人が多いのです。それは非常にもったいない。働き先の選択肢の一つとして、この成長戦略本部があってもいいし、スタートアップ企業と一緒にマネジメントをつくってもらってもいい。留学生には学生も研究者もいます。国際展開チームはそういう留学生たちと連携を図り、母国に帰ったとしても、母国で京都大学の海外拠点をサポートしてもらえるような関係づくりに努めてください。

横連携や海外拠点の活用を成長の機会に

加藤 我々の世代としては、成長戦略本部内でのキャリアパスについても気になるところです。

室田 さまざまな機能を統合した組織ですから、領域をまたいだコミュニケーションを通して成長の機会としてほしいと思います。その中で必要だと思う研修などがあれば、積極的に要望してください。

成長戦略本部はニューヨークやシンガポールに海外拠点を設置しているので、若手・中堅スタッフが短期間でも駐在できる機会をつくりたいと考えています。特にスタートアップに関しては、ニューヨークで最先端の情報

に触れ、あるいは大学発スタートアップを海外でマッチングする機会を探したりする。皆さん、こういう機会があれば参加したいですか？

加藤 私は京都大学基金のファンドレイザーをしていますが、海外の同窓生の方とほとんど接点を持っていないので、そういう機会があればぜひ参加したいです。

室田 世界で活躍する同窓生の中にも、大学発のスタートアップを世界に展開するため、若い人を応援するためであれば応援してくれる人は多くいるはずですよ。

成長戦略本部は米国の大手スタートアップ支援企業と合併会社設立に向け協議を始めていますが、成長戦略本部のスタッフがこの会社で研修できるようにするなど、さまざまな方法を検討したいと思っています。

京都大学らしさとは何か、一人ひとりが問い続けよう

加藤 最後に、本部長が考える「京都大学らしさ」についてお聞かせいただけますか。

室田 京都大学らしさとは何か。非常に難しい問いですが、京都大学らしさは日本、さらにアジアや世界の未来にとって意味あるものでなければなりません。

私は京都大学らしさの幹となるのは、初代総長である木下廣次先生が言う「自重自敬」だと考えています。これは、自分でよく考え実行し、自分を大切にし、自分を尊敬できるよう努力すべきであるという意味です。この意味を英訳すると、アントレプレナーシップではないでしょうか。重要なのは、自重自敬の精神のもとで自由

に創造していくこと。最近の学生のがほとんどが「looking for the job」、つまり既存の仕事を探そうとしますが、京都大学の学生なら「creation」、自ら仕事を創造する気持ちを持つべきです。私自身、京都大学イノベーションキャピタル株式会社（京都iCAP）の社長時代、京都大学らしさに向き合い、「投資機会を通して産業の創造に貢献する」という会社理念を考えましたが、その根本にあるのはやはり自重自敬の精神です。

実は、京都iCAPの設立にあたっては、民業圧迫だとの批判もあったのですが、「私たちは既存のものを探すのではなく、自ら考え新しいものを生み出す。新たなバリューをゼロからつくり上げる。だから、競争相手はいないし民業圧迫もない」。この思想を説明すると、誰も文句は言えません。フィロソフィを自分たちの言葉で発信し続けることでゆるぎない指針となり、批判を跳ね返す強力な武器となったのです。

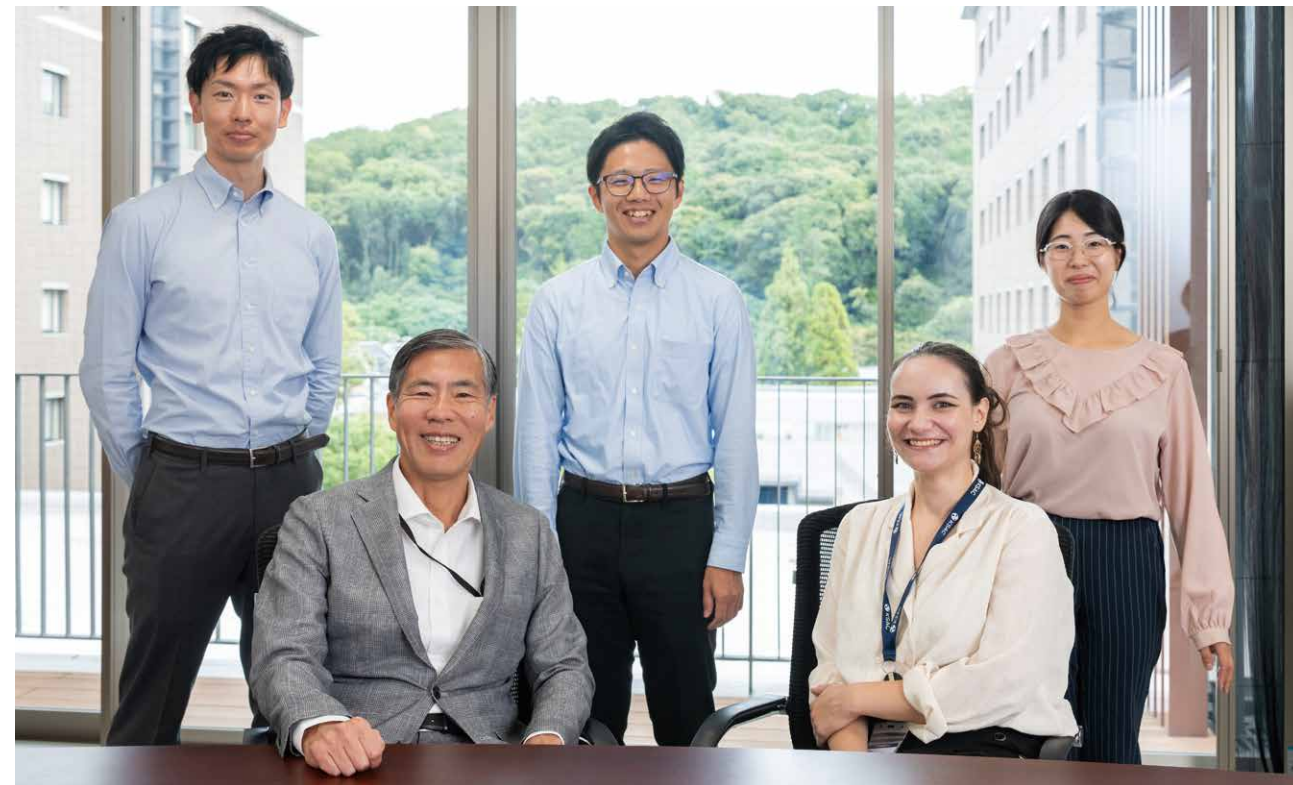
実は、京都iCAPの設立にあたっては、民業圧迫だとの批判もあったのですが、「私たちは既存のものを探すのではなく、自ら考え新しいものを生み出す。新たなバリューをゼロからつくり上げる。だから、競争相手はいないし民業圧迫もない」。この思想を説明すると、誰も文句は言えません。フィロソフィを自分たちの言葉で発信し続けることでゆるぎない指針となり、批判を跳ね返す強力な武器となったのです。

酒井 京都大学らしさは成長戦略本部の行動指針につながるものでもあるんですね。

室田 その通りです。正しい回答があるわけではないし、時代とともに、回答の表面的なところは変わるかもしれない。だからこそ、京都大学が京都大学らしく成長するために、その一翼を担うメンバー一人ひとりがその問いを考え続けてほしいと思います。

一同 ありがとうございます。

(2024年9月)



REPORT | 活動紹介

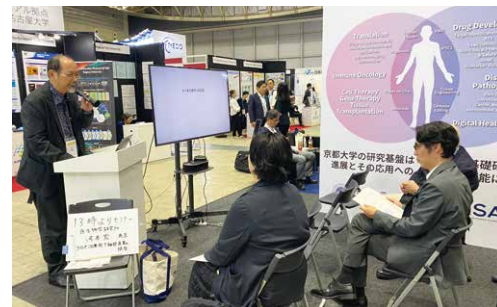
イノベーション領域

研究成果の活用・展開をめざして、研究成果からのシーズの顕在化および出口戦略、産学協同プロジェクトの組成・マネジメント、知的財産の戦略的確保とライセンス等、新規事業立ち上げのための基盤形成を行っています。

Pickup BioJapan2024に出展しました

BioJapan は展示・セミナー・パートナリングで構成されるアジア最大級のパートナリングイベントです。2024年は10月9日から11日の3日間、パシフィコ横浜で開催されました。

成長戦略本部は、本学における産学連携支援体制の周知と新たな機会創出をめざして、関西スタートアップ・アカデミア・コアリション(KSAC)と共同で、京都大学の複数のグループ会社の協力のもとブースを出展しました。ブースでは本学の研究者やグループ会社によるポスター展示やシーズ集の動画配信のほか、研究者によるミニセミナーやパネルディスカッションなども行いました。また、4つのスポンサーセミナーは開催日前に予約で満席となり、各テーマへの関心の高さがうかがえました。



ソーシャルリレーションズ領域

外部資金獲得にかかる戦略の立案および推進、社会とのインターフェース構築事業の企画、本学の卒業生との連携強化および同窓会組織（国内／海外）の支援を行います。

Pickup 東京フォーラムを開催しました

東京フォーラムは、本学のプレゼンス向上のため、首都圏における情報発信や各界で活躍する本学関係者の結束を図ることなどを目的として開催しています。2024年はシェラトン都ホテル東京にて、講演とパネルディスカッションを行いました。

農学研究科の小川順教授による「未来の食と農 一人・社会・地球の健康を目指して」と題した講演では、人類史における食の機能の変遷や、フードテックや発酵技術などの最新の食品科学・技術が解説され、世界で直面しつつあるさまざまな社会問題を、「食と農」の研究から解決を図り、人・社会・地球の健康をめざす未来が紹介されました。

講演後は、農学研究科の北野慎一准教授、鬼頭弥生講師と小川教授によるパネルディスカッションを行いました。エシカル消費から農学領域における人材育成の話題まで、幅広い学問分野を包含する農学研究科ならではの多角的な議論が展開されました。



エコシステム構築領域

京都大学の学術研究の強みを活かしたスタートアップ創出をめざし、起業支援、GAP ファンド運営、アントレプレナーシップ教育、インキュベーション施設運営、地域エコシステムの形成、国際展開支援など、各ステージに応じた総合的な支援を展開しています。

Pickup 起業支援プログラムの採択案件を公表しました

起業プロジェクトの事業化フェーズに合わせ、支援金額や支援年数の異なる複数のGAP ファンドプログラムを運営しています。2024年9月の採択案件はウェブサイトで公開しています。



▶ 起業支援プログラム(助成金)

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/venture/support/program/>



2024年度 IPG-Advance 採択案件

高田淳史准教授(理学研究科)・吉田正様(エルライ株式会社)プロジェクト「月資源探査・宇宙観測で勝ち筋を実現するリアルタイムガンマ線画像化システムの構築」

国際展開チーム

フロントオフィスを横断した国際展開業務を担当しています。海外企業向けの技術移転サポートや国際イベントの出展サポート、海外企業や政府、自治体との連携推進などを行っています。

ANNOUNCEMENT | お知らせ

知の森を開催します

2024年12月8日(日)に第3回京大知の森「宇宙を拓く」を開催します。人間の活動範囲は宇宙にも拡大しつつあり、民間の宇宙進出も話題となっています。宇宙をフィールドとした探究活動について、理学研究科の野口高明教授、松岡彩子教授から、現在の宇宙研究の最先端を紹介するとともに、宇宙について探求し切り拓いていくことの可能性や課題などの論点について考えます。

すでに申し込みは締め切っていますが、講演会后、京都大学公式YouTubeチャンネル KyotoU Channel にて公開します。

▶ KyotoU Channel

<https://www.channel.pr.kyoto-u.ac.jp/>



学内向けセミナー & 交流会

「研究成果の社会実装に向けたお金の話 — 出口戦略と学内支援の上手な使い方 —」を開催します

研究成果の社会実装や事業化などに関心はあるけれど、進め方がわからない、手が回らない。そんな研究者向けに、成長戦略本部による研究成果の活用・展開支援や事業化支援プログラムを紹介するとともに、実際に支援制度を活用した研究者による展開事例を紹介します。

説明会后には、登壇者・参加者間の交流および個別相談対応の機会も提供します。

開催日 2024年12月12日(木) 17:00 ~ 19:00

会場 国際科学イノベーション棟 5ab 会議室 + linkhub@ ※ハイブリッド開催

申込締切 2024年12月10日(火)

下記より
お申し込みください

